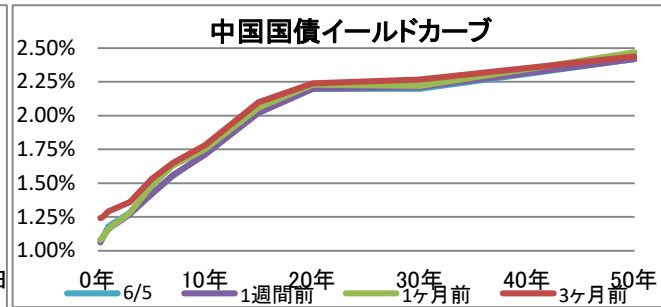
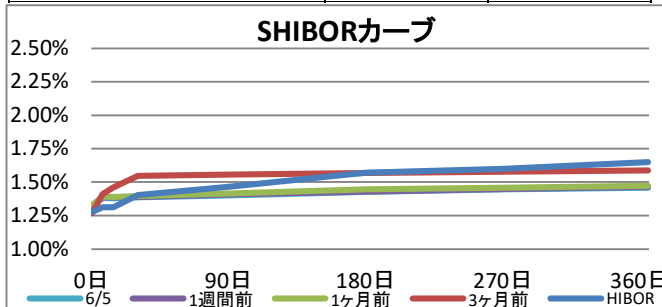


## 1. 市場概況

基準レート		2026/6/5	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.8157	-0.0019
	JPY/CNY	4.2510	-0.0208
SHIBOR	3M	1.4020%	-0.0055%
国債利回り	10年	1.72%	+0.01%
上海総合指数		4,027.74	-40.83



### (1) 概況

国際金融市場は、中東情勢改善と原油価格下落への期待と懸念が交錯する中、債券市場は米雇用統計を控えて調整から下落（利回り上昇）に転じる一方、株式市場はAI等のハイテク銘柄を中心に高値更新を続けていたものの、半導体大手の業績予想への失望と米雇用統計が予想以上に堅調な内容だったことから下落に転じ、外為市場ではドルが強含み、金は金利上昇を嫌気して下落に転じ、ビットコインは急落する展開。

中国金融市場では、株式市場は週初の製造業PMIの伸び鈍化にも関わらず、AI等のハイテクを中心に堅調に推移していたが、中国人民銀行が四半期末を控えた中で資金吸収姿勢を強めて債券市場の上値が重くなり、米半導体大手の業績予想が期待を下回ると下落に転じ、外為市場ではドルが買い戻されて人民元は週初の1ドル=6.76台から6.77台に緩やかに戻す展開となった。

中国では、李強総理が「対外投資に関する規定」を公表し、中国企業の対外投資や資産移転について国家安全保障の観点から国務院に審査権限を付与し、外国企業の本国が中国からの投資を制限した場合の取引禁止権限も付与し、国務院常務会議では雇用優先戦略を承認し、新型工業化の推進に向けた対応の強化を強調。外交部報道官は、米政府が中国を含む60か国・地域に対して生産過程での強制労働禁止違反を理由に最大12.5%の追加関税を課す方針に対して、断固反対すると主張。商務部は、OECD報告書による「最高水準に達した産業向け政府補助金について大部分を中国」との指摘に対して反論し、商務部次官は、WTO会合で市場競争を歪める産業補助金の制限や公正な競争を巡る議論展開を支持する考えを表明。国家発展改革委員会・鄭主任は、国有企業との会合で、国有企業の技術革新、産業への影響力拡大、安全機能強化等の必要性を強調し、同委員会は、ガソリンと軽油の販売価格上限引き下げを決定。中国人民銀行は、従来の「利率規則」を修正した「人民元預貸利率管理規則」のパブコメ募集を開始。証監会は、私募投資基金の監督強化とリスク防止による高質量発展指導意見を公表し、吳主席が中国証券投資基金協会の代表大会で、量的拡大から質の向上への転換を強調。上海政府は、「上海市サービス業の第15次5か年計画」及び「上海の世界資産運用センター建設に関する意見」を公表し、金融インフラ及び金融市場の多層化推進、人民元クロスボーダー決済システムの域外カバー範囲拡大、人民元資産のグローバルな配置及びリスク管理機能強化等の方針を示し、2030年までに上海の資産運用規模を55兆元（約1,290兆元）、中国全土の約1/3とする目標を掲げた。

### (2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日9,089億元に対して、アウトライトリバースオペ期日8,000億元に対して、リバースオペ2,262億元、アウトライトリバースオペ5,000億元を実施し、9,827億元を吸収。

### (3) 主な経済指標

RatingDogPMI (4月) は、製造業が51.8 (4月、52.2) と6カ月連続で分岐点の50を上回ったが、伸びは鈍化。投入価格と製品販売価格は低下し、生産と新規受注が伸びを鈍化させ、輸出向け新規受注が50を下回り、雇用の縮小も続いている。一方、サービス業は54.4 (同、52.6) と、サービス業活動や新規受注増加を主因に前月から大幅に拡大し、投入コストも原油や燃料価格上昇等から2024年10月以来の高水準に達した。この結果、総合では、54.0 (同、53.1) と伸びを高めた。

## 2. 資金市場

### (1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3240%	1.4400%	1.3809%	
1W	1.3820%	1.4300%	1.3937%	1.2800%
2W	1.3800%	1.3800%	1.3903%	1.3000%
1M	1.3865%	1.4000%	1.4057%	1.3600%
3M	1.4020%	1.4300%	1.4000%	1.3800%
6M	1.4265%			1.4000%
9M	1.4470%	1.9300%		1.4300%
12M	1.4590%	2.0000%		1.4500%

中国人民銀行は、四半期末に向けて債券市場への一段の資金流入が見越して、アウトライトリバースオペの減額による月初の資金吸収を一段と強化したことから、資金需給がタイトになり、金利水準はやや上昇。四半期末越えとなるターム物は、1カ月が1.4%台半ばに上昇。

NCD市場の金利水準も、資金需給のタイト化により上昇に転じており、ターム物の金利水準は1カ月が1.3%台半ば、3カ月から6カ月は1.3%台後半、1年も1.4%台半ばに小幅に上昇。

### (2) 米ドル資金 (本土内)

	BID	OFFER
ON	3.65%	3.67%
1W	3.70%	3.72%
1M	3.80%	3.85%
3M	3.85%	3.95%
6M	3.95%	4.05%
12M	4.00%	4.10%

中国国内市場では、短期の需給は問題ないものの、利上げ懸念から出し手が限定的な状況から出合いなく気配が上昇する状況が続いており、ターム物は1カ月の3.8%前後での出合いが中心。

### 3.人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.08%		1.39%	1.43%	1.47%
6M	1.10%		1.40%	1.43%	1.47%
1Y	1.18%	1.28%	1.44%	1.46%	1.51%
3Y	1.28%	1.38%	1.48%	1.61%	1.76%
5Y	1.42%	1.51%	1.58%	1.70%	1.95%
10Y	1.72%	1.80%	1.95%	2.07%	2.52%

米国債券市場は、トランプ大統領の停戦合意修正発言やイスラエルのレバノン攻撃等から上値の重い展開となる中、雇用統計を前に中東情勢改善期待から買戻しも見られたもの、雇用統計が予想を大幅に上回る堅調な内容だったことから、年内利上げ懸念が一段と高まり、下落幅を広げる（利回りは上昇する）展開となった。

中国債券市場では、四半期末を控えているにもかかわらず、中国人民銀行が資金供給吸収姿勢を強めたことから資金需給がタイトとなり、世界的に債券利回りが上昇に転じたこともあって、上値の重い展開となり、利回りは下げ渋る展開。イーールドカーブは、利回り低下余地の残る中期や信用債を中心とする下方シフトが続いてフラットニングし、クレジットスプレッドも長期を中心に縮小傾向を維持。

この結果、10年米国国債利回りは4.53%（前週末比+9bp）、10年中国国債利回りも1.72%（同+1bp）に上昇に転じ、利回り差は281bp（同+8bp）へと拡大に転じている。

### 4.先物為替市場

	USD / CNY
1M	-145.0 / -144.0
3M	-442.0 / -440.0
6M	-869.0 / -868.0
9M	-1,287.0 / -1,286.0
12M	-1,728.0 / -1,726.0

対ドル基準レートは6.8157と前週末比-19pipsのドル安元高、対円基準レートは4.251と同-208pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、実勢比では大幅な元安水準ながら、2023年2月以来の水準で元高方向での設定が続いている。

中国国内市場では、中東情勢の先行き不透明感と原油価格の高止まりに加え、中国人民銀行の元安水準での基準レート設定等からドルの下値は堅く、サービス業のPMIは堅調だったものの、米雇用統計を前に3年振りの高値を更新した先週末の1ドル=6.76元台から6.77台に緩やかに戻す展開。

先物は、ドル金利の上昇による金利差拡大傾向が続く中において、ディスカウント幅には概ね変化なく、小幅な値動きに終始し、1年物は-1,700台前半で出合っている。

### 5.金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.43%		1.40%
6M	1.45%	1.45%	1.40%
9M	1.45%	1.46%	1.40%
1Y	1.46%	1.47%	1.40%
3Y	1.48%	1.51%	1.40%
5Y	1.54%	1.59%	
7Y	1.60%	1.66%	
10Y	1.68%	1.76%	

金利スワップ市場は、債券利回りが短期では下げ渋り、中期中心に低下し、短期の基準金利が高止まりしていること等から、スワップレートは短期が小幅上昇に転じており、スワップスプレッドは小幅ながら拡大に転じている。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
 ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
 ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入